

33 生産環境総合対策

【生産環境総合対策事業 627（968）百万円】
【産地活性化総合対策事業 5,288（12,331）百万円の内数】ほか

対策のポイント

農業分野の地球温暖化対策のための施設園芸用省エネ設備の導入、有機農業の推進、施肥コスト低減の取組等を支援します。

<背景／課題>

- ・政府の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献するため、農業分野における温室効果ガス排出量削減に資する取組の強化が求められています。
- ・有機農業への参入者は増加しつつある中、有機JAS認定農産物の流通の更なる拡大を推進するため、実需者の有機農産物への理解促進の取組が求められています。
- ・肥料原料の安定確保に対する懸念が顕在化する中、肥料の効率利用、低価格化を図るとともに、農作物中のカドミウムに関して、より安全な農産物の供給体制の確立が求められています。

政策目標

- 平成24年度までに農業分野における温室効果ガスを53.8万トンCO2削減
- 有機JAS認定農産物の生産量を26年度までに5割増加
- 肥料の効率利用等の推進により、事業実施地区において、年間1億円の肥料費を削減

<主要内容>

1. 農業生産における地球温暖化対策の推進

施設園芸用省エネ設備の導入や農地土壌が有する地球温暖化防止機能の活用に向けた調査事業等の地球温暖化防止の取組、専門家からなるサポートチームによる産地診断及び助言指導等の地球温暖化適応の取組を支援します。

2. 有機農業の推進

有機農業への参入促進、栽培技術の体系化や有機農産物の更なる流通拡大などの取組を推進するとともに、有機農業に取り組む産地の収益力向上のための生産技術力強化の取組等を支援します。

3. 農業生産環境の改善

施肥低減技術の導入、肥料の低コスト安定供給を促進するとともに、農作物中のカドミウム濃度の実態把握を実施します。

生産環境総合対策事業 627（968）百万円

補助率：定額、1／2以内

事業実施主体：農業者団体、民間団体等

ほか 産地活性化総合対策事業 5,288（12,331）百万円の内数

消費・安全対策交付金 2,606（3,023）百万円の内数

お問い合わせ先：

1・2・3の事業

3の事業

生産局農業環境対策課（03-3502-5951（直））

技術普及課生産資材対策室（03-6744-2111（直））

生産環境総合対策

- 農業分野の地球温暖化対策のための施設園芸用省エネ設備の導入、有機農業の推進、施肥コスト低減の取組等を支援します。

【生産環境総合対策事業

627(968)百万円

【産地活性化総合対策事業

5,288(12,331)百万円の内数】ほか

農業生産における地球温暖化対策の推進

I 農業生産分野における温室効果ガス排出量削減に資する取組の強化

- ・地球温暖化防止のための農地土壌が有する地球温暖化防止機能の活用に向けた調査事業等を実施
- ・ヒートポンプなどの施設園芸用省エネルギー設備の導入を支援



ヒートポンプの導入

II 地球温暖化適応策

- ・専門家からなるサポートチームによる産地診断及び助言指導等を通じ地球温暖化適応の取組を支援

【生産環境総合対策事業

627百万円の内数】

有機農業の推進

I 全国段階での参入促進・有機農産物の理解促進支援

- ・有機農業への参入を促進するための相談活動、全国の有機農業の実態把握や栽培技術の体系化、有機農産物の流通拡大に向け実需者への講習、課題調査等の地域段階だけでは対応困難な取組を実施

II 有機農業に取り組む産地の収益力向上対策

- ・産地の収益力向上のための生産技術力を強化する技術講習会や実証ほ場の設置の取組等を支援



有機農業技術講習会

III 有機農業推進に必要な施設の整備

- ・有機農業に必要な技術の習得、種苗の供給、土壌診断を行うために必要となる有機農業技術支援センターの整備を支援

【生産環境総合対策事業

627百万円の内数】

【産地活性化総合対策事業

5,288百万円の内数】

農業生産環境の改善

I 施肥低減等の推進

- ・土壌診断に基づく単肥の施用等、農業者グループによる施肥コスト低減に向けた取組を支援
- ・肥料の低コスト安定供給モデル策定に向けた調査（委託）を実施



土壌分析の実施

II 土壌環境の復元

- ・全国の農作物中のカドミウム濃度の実態把握や植物浄化技術の確立など、土壌環境の復元に向けた取組を実施



浄化植物（水稻）
品種：長香穀

【生産環境総合対策事業

627百万円の内数】

【消費・安全対策交付金

2,606百万円の内数】